第一生命 年金通信

特勘☆Market Report ―weekly―

No.2018－29

特別勘定運用部
2018年5月21日

先週のポイント

米国では小売売上高などの経済指標の堅調な結果を受けてFRBによる利上げペース加速の思惑が浮上し、長期金利が2011年以来の3.1%を超える水準まで上昇。日米金利差が意識され、為替市場では一時111円台まで円安ドル高が進行した。日本株は、GDPが9四半期ぶりにマイナスに転じたことなどが上値を抑える形となったが、為替の円安基調が好感され、日経平均は8週連続で上昇した。

	2018年3月末	4月30日	5月11日	5月18日	（年度始～）2018年3月末比	（前月末～）4月30日比	（前週末～）5月11日比
日経平均株価（円）	21,454	22,467	22,758	22,930	6.9%	2.1%	0.8%
TOPIX（ポイント）	1,716	1,777	1,794	1,815	5.8%	2.1%	1.1%
NYダウ（ドル）	24,103	24,163	24,831	24,715	2.5%	2.3%	−0.5%
S&P 500（ポイント）	2,640	2,648	2,727	2,712	2.7%	2.5%	−0.5%
ナスダック総合指数（ポイント）	7,063	7,066	7,402	7,354	4.1%	4.1%	−0.7%
ユーロストックス（ポイント）	373	390	395	395	5.8%	1.3%	0.0%
上海総合指数（ポイント）	3,168	3,082	3,163	3,193	0.8%	3.6%	0.9%
円／ドル（円）	106.28	109.34	109.39	110.78	4.2%	1.3%	1.3%
円／ユーロ（円）	130.97	132.05	130.63	130.39	−0.4%	−1.3%	−0.2%
ドル／ユーロ（ドル）	1.2323	1.2077	1.1942	1.1770	−4.5%	−2.5%	−1.4%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	64.94	68.57	70.70	71.28	9.8%	4.0%	0.8%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.05	0.06	0.05	0.06	0.01	0.01	0.01
米国10年国債（%）	2.74	2.95	2.97	3.06	0.32	0.10	0.09
ドイツ10年国債（%）	0.50	0.56	0.56	0.58	0.08	0.02	0.02
イタリア10年国債（%）	1.79	1.79	1.87	2.23	0.44	0.44	0.36
スペイン10年国債（%）	1.16	1.28	1.27	1.44	0.28	0.16	0.17

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 上昇

先週の日本株は日中値幅が3日連続で今年最低を記録するなど小動きな1週間となった。為替のドル高円安基調継続が相場の追い風となるも、GDP統計が9四半期ぶりにマイナスに転じたことや中東・北朝鮮による地政学リスクの再燃が上値を抑える展開。週間ベースでは8週続伸となった。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	石油・石炭製品	6.5%
	2	保険業	4.9%
	3	化学	2.8%
	4	医薬品	2.7%
	5	ゴム製品	2.7%
（下位）	1	建設業	−1.1%
	2	パルプ・紙	−0.7%
	3	不動産業	−0.5%
	4	情報・通信業	−0.3%
	5	食料品	−0.3%

（出所）Bloomberg

外国株式 まちまち

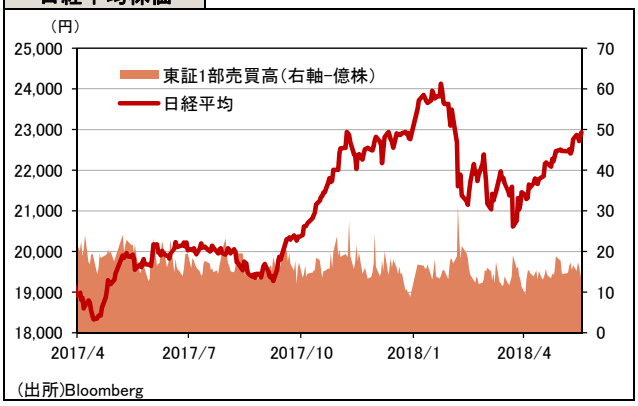
（米国）強い経済指標を受けた米長期金利の上昇が嫌気され、公益、不動産の高配当利回り株が下落するなど、株価は週間で下落。
（中国）MSCI新興国株指数へのA株組み入れを前に資金流入期待が高まったことや、週末に米中貿易摩擦激化への警戒感が後退し、株価は上昇。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	素材	1.6%
	2	エネルギー	1.5%
	3	資本財・サービス	0.7%
	4	ヘルスケア	0.2%
	5	生活必需品	0.0%
（下位）	1	不動産	−3.2%
	2	公益事業	−3.2%
	3	情報技術	−1.5%
	4	電気通信サービス	−1.3%
	5	金融	−1.1%

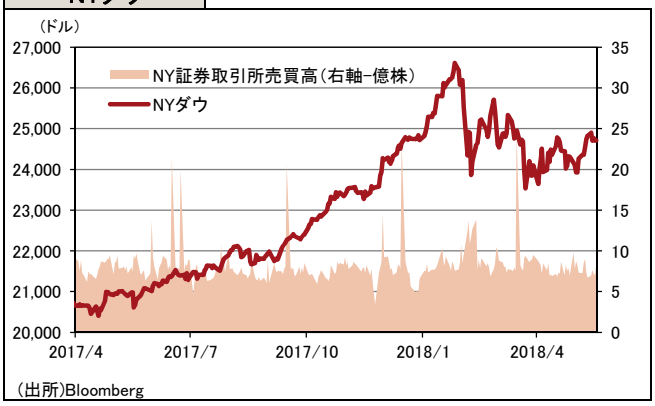
（出所）Bloomberg

日経平均株価



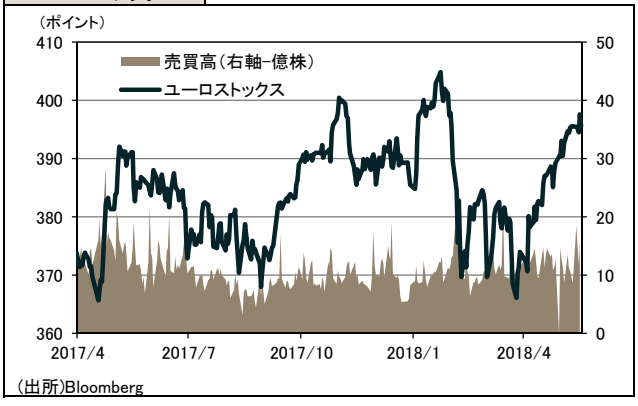
（出所）Bloomberg

NYダウ



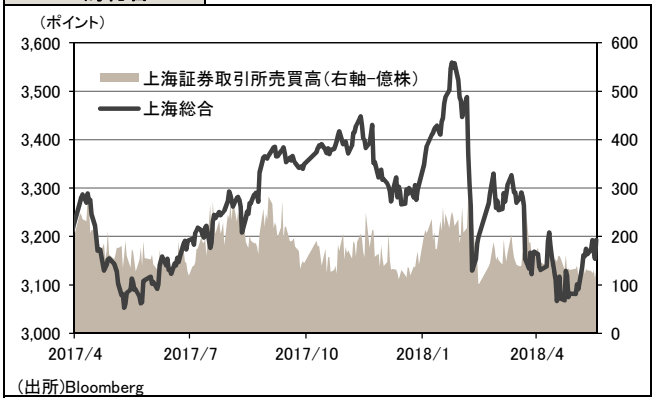
（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 小幅上昇

5年債、10年債の入札は無難な結果となったが、堅調な米経済指標を背景に米長期金利が上昇基調にあったことから、国内金利も緩やかに上昇。日本の4月CPIは予想比弱い結果となったが、最終的に10年金利は前週末比小幅上昇した。

米国金利 金利上昇

小売売上高や鉱工業生産などの経済指標が堅調な結果となったことから、FRBによる利上げペース加速の思惑が浮上し、米国金利は一時2011年以来の3.1%を超える水準まで上昇した。

為替 円安ドル高

週半ばには良好な経済指標の結果を受けた米国長期金利の高水準に伴い、日米金利差が意識され、110円前半まで円安ドル高が進行。さらに週後半にも金利上昇が進み、111円台まで円安ドル高が進んだ。

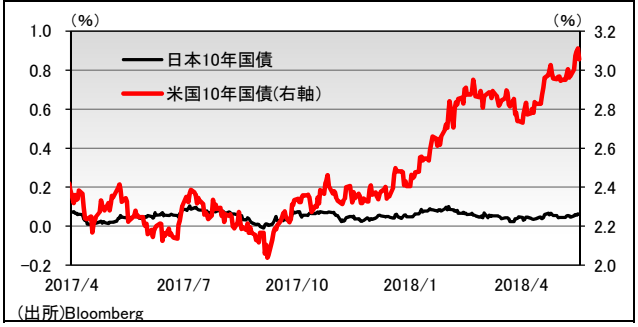
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/16	GDP(年率/季調済/前期比/一次速報)	1-3月	-0.1%	-0.6%	×
5/17	機械受注(船電除く民需/前月比)	3月	-3.0%	-3.9%	×
5/18	消費者物価指数(前年比)	4月	+0.7%	+0.6%	×

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/15	小売売上高速報(前月比)	4月	+0.3%	+0.3%	-
5/16	住宅着工件数	4月	131.0万件	128.7万件	×
5/16	鉱工業生産(前月比)	4月	+0.6%	+0.7%	○
5/17	新規失業保険申請件数	5月12日	21.5万件	22.2万件	×

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/15	小売売上高(前年比)	4月	+10.0%	+9.4%	×
5/15	鉱工業生産(前年比)	4月	+6.4%	+7.0%	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。 (出所)Bloomberg

日米10年国債金利



(出所)Bloomberg

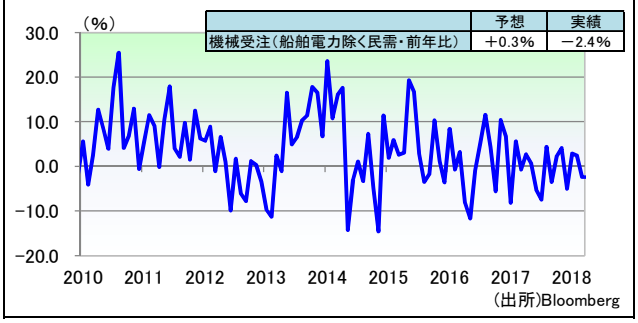
為替



(出所)Bloomberg

3月 日本機械受注

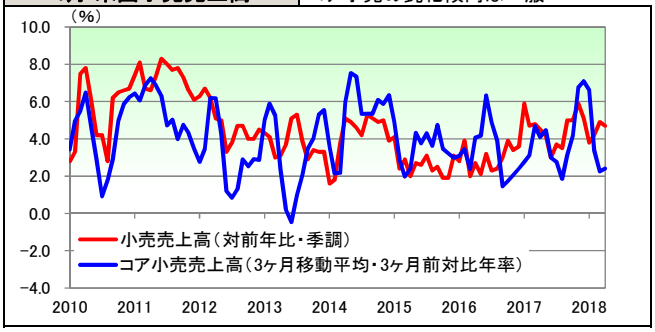
製造業は大幅減も、1-3月期では4四半期連続増加



(出所)Bloomberg

4月 米国小売売上高

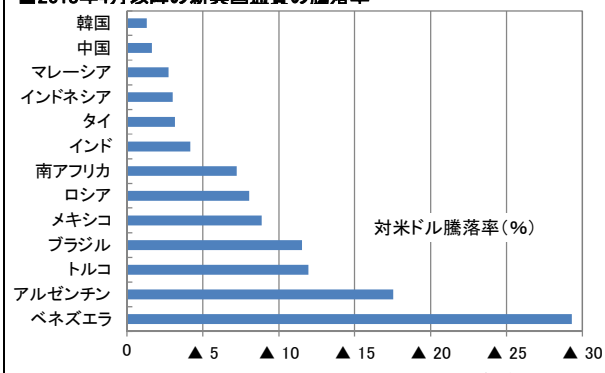
コア小売の鈍化傾向は一服



(出所)Bloomberg

新興国市場の調整について

■2018年4月以降の新興国通貨の騰落率



(出所)Bloomberg

新興国では通貨安が進行

- 4月中旬以降、米長期金利が3%を超える水準まで大きく上昇する中で、新興国市場は調整色を強める展開。
- 実質的なデフォルト状態にあるベネズエラの他、特にアルゼンチンとトルコの調整が目立っている。アルゼンチンでは中央銀行が大規模な為替介入を行ったものの通貨安圧力を抑え込めず、8日間で3回の緊急利上げを実施。また、トルコでも通貨安抑制介入を継続する中で市場予想を上回る利上げを実施したものの、5月に入り再びトルコリラ安が加速し、史上最安値を更新。

ポジションの巻き戻しが主な要因、但し政治リスク等には引き続き留意が必要

- 今年に入り、ドル安と新興国市場の底堅さを受けてドル売り・新興国通貨買いのポジションが積み上がったが、足元で米長期金利が3%を超え、米金利上昇リスクが意識されたことでポジションの巻き戻しが起こったことが主な要因と考える。新興国経済は総じて安定しており、現時点では資金流出も限定的。
- 但し、今後トルコや中南米等で大統領選挙等政治イベントが控えており、イベントに向けて通貨の変動が大きくなる可能性があるため、引き続き留意が必要。

今後の見通し

日本株は材料出尽くし感があるものの、堅調推移を見込む

・日本株は足元の円安を背景に堅調推移、日経平均は23,000円の回復を試す展開を予想する。但し、決算発表の一巡による材料出尽くし感に加え、海外投資家による買戻しの一服、また直近の相場上昇で海外市場に対する出遅れ感も解消されてきており、上値も限られよう。

・米国では通商問題の動向が注目される。22日には対中制裁について一般からの意見募集を行い最終案をまとめる予定。先週トランプ政権は制裁の緩和を示唆しており、貿易摩擦の解消に向けた両国の動きに注目が集まる。米国株は良好な景気を背景に戻りを試す展開を想定しているが、米中貿易摩擦を巡る交渉の行方によっては相場の波乱要因となる可能性もあるため、注意が必要と考える。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
5/23	-	5月 各国製造業PMI	-
	米	FOMC議事録	-
5/24	米	4月 中古住宅販売件数(百万件)	5.55
5/25	独	5月 IFO企業景況感指数	102.0
	米	4月 耐久財受注(前月比)	-1.4%

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限　（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限　（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）